

■平成 30 年 12 月 24 日号（第 1623 号）

・閣議決定 港湾・空港等 3 ヶ年緊急対策＝防災・減災、国土強靱化、浸水対策、耐震化等推進

- ・与党 2019 年税制改正大綱＝戦略港湾特例措置延長
- ・港湾局 ICT 化の取組み加速＝CIM モデル業務も拡大
- ・港湾関係 来年度予算 2,952 億円＝1.19 倍、二次補正 515 億円も
- ・2018 ポートオブザイヤー＝国土交通大臣賞等を表彰
- ・横浜港 第 1 期地区埋立て事業化＝新本牧、リニア発生土者を受入れ
- ・横浜港 新本牧ふ頭岸壁の延伸等＝一部変更、コンテナ船大型化に対応
- ・釧路開建 霧多布港本港地区整備＝港湾施設用地護岸等
- ・大阪湾岸道路西伸部 海上橋梁の比較案示す＝新港・灘浜は連続斜張橋
- ・鹿児島港 クルーズバース工事着手＝標準部の基礎捨石など
- ・舞鶴港 上安久線橋梁の詳細設計＝鋼 4 径間連続非合成箱桁
- ・東洋建設ら パティンバン新港開発受注＝JV130 億円、外周護岸築造、航路浚渫等
- ・関西エアポート 台風 21 号被害の分析・検討＝有識者委、浸水主要因は高波越波
- ・関西エアポート 関空の災害対策まとめ＝護岸嵩上げ、消波ブロック投入等
- ・閣議決定 国土強靱化基計を見直し＝災害教訓踏まえ内容拡充
- ・潜水協会九州支部 指宿港海岸現場見学会＝鹿児島水産高校学生 20 名参加
- ・JOIN 空港事業案件で初出資＝バハロフスク空港ターミナル
- ・英国 洋上風力 100 基受注＝MH I ヴェスタス者
- ・三井E&SとVJ 富山県入善に洋上風力＝2千kW4基本を建設へ
- ・住友商事 仏沖の洋上風力に参画＝2箇所合計992MW
- ・海事局 内航船市場の可能性調査＝アセアン諸国対象に

■平成 30 年 12 月 17 日号（第 1622 号）

- ・国交省 主要空港の大規模災害対策＝検討委中間まとめ、推計値見直し護岸嵩上げ
- ・羽田空港 オリ・パラ対応施設促進＝今後は自然災害対策等も
- ・港湾局／経産省 洋上風力維持管理WG設置＝年度内に審査基準策定
- ・港湾局／埋浚協会 若手意見交換会を初開催＝理解促進、業務改善・発展へ
- ・港湾空港技術講演会＝横浜で開催、CT、海運動向など
- ・横浜港 荷さばき地等 2 件を発注＝南本牧、コンテナターミナル整備促進
- ・能代港 余水処理施設の設計＝第 2 灰捨護岸建設事業
- ・江差港 物揚場及び施設用地＝水中コンの本体工事
- ・神戸港 附帯施設 4 工区は来年度＝第 5 防波堤撤去工事追加
- ・和歌山下津港海岸 海岸保全施設の整備促進＝湾内護岸築造や設計など
- ・八代港 国際クルーズ岸壁整備＝来年度は仕上げ段階へ

- ・東洋建設／タチバナ工業 グラブ浚渫兼起重機船「拓海」＝ハイブリッド浚渫機等導入
- ・RSO／港湾技術交流会 「語り継ぐ水工学」セミナー＝最新研究・方向性等
- ・港湾局 高潮リスク低減へ検討委＝第3回会合、コンテナ流出防止策など
- ・海技協 資格取得者数を発表＝海上起重基幹技能者 95名等
- ・海ネット 瀬戸内クルーズ強化＝第1回推進会議開催
- ・JICA パラグアイ浚渫機材整備＝無償資金協力 27億円
- ・外務省 ナウルで港湾関係協力＝無償資金 8.5億円
- ・東京ガス フィリピンでLNG建設＝現地企業と共同開発
- ・WF協会 支援事業を募集中＝豊かなウォーターフロント形成狙い
- ・JOGMEG 米国でメタンハイドレード＝試掘調査で賦存確認

■平成30年12月10日号（第1621号）

- ・国交省 インフラ維持管理・更新費推計＝予防保全、港湾30年間で最大8.3兆円
- ・港湾談話室 叙勲受章者お祝いの会＝港湾会でも中崎課長が講演
- ・PSAJ 海の障害者設備指針を作成＝下司局長に手交、海のバリアフリー化
- ・国交省 新関空会社に1,500億円＝財政投融资追加を要求
- ・関東地整 新港情報システム試験運用＝COMPAS、横浜港
- ・国交省 ケニアで技術紹介等＝質の高いインフラ投資へ
- ・久慈港 湾口防波堤の延伸整備等＝今年度に北堤7函を据付け
- ・小樽港 計画改訂作業を再開＝来年度から予算計上
- ・茨城県ら いばらきの港説明会＝都内で実施、コンテナは過去最高
- ・名古屋港 金城ふ頭の埋立造成＝護岸築造地盤改良等
- ・津松阪港 2-1工区の施工方策検討＝栗真延伸部は基本設計に
- ・志布志港 物流ターミナルケーソン製作＝バルクバースは築造開始
- ・東京湾再生 官民連携フォーラムが政策提案手交＝推進会議、東京湾奥での海水浴復活
- ・海上GPS機構 基準局利用促進へ新施策＝利用体験キャンペーン等
- ・日本郵船 潮流発電実証試験に参画＝シンガポール初の実用化へ
- ・那覇港 国際クルーズ拠点形成へ＝新港ふ頭に新岸壁整備等
- ・北開局港湾空港部 台湾で北海道農産品PR＝胆振東部地震被災地支援
- ・関西電力 英国洋上風力事業に参画＝95万kW級、株式取得
- ・洋上風力 適地評価手法を検討＝NEDO、一般海域導入へ
- ・海事局 APECセミナー等開催＝海上コンテナ輸送等
- ・JICA研修 三河港、名古屋港視察＝アフリカ港湾物流に貢献
- ・苫小牧港で需要掘起こし＝鈴与が新内航サービス

■平成30年12月3日号（第1620号）

- ・一般海域洋上風力法案＝国会全会一致で成立へ
- ・政府 インフラ緊急点検結果公表＝港湾・空港等、年内に3ヵ年対策まとめ
- ・埋浚協会 地整等の意見交換会総括＝休日確保、ICT活用推進
- ・清水会長等 埋浚協会が港湾局長要望＝働き方改革、整備推進等
- ・国交省 災害対策推進費54億円＝港湾・海岸等8件に配分
- ・釧路港国際物流ターミナル＝完成式開催
- ・茨城港 裏込・裏埋工事2件追加＝関東地整、常陸那珂港区12m岸壁
- ・茨城港 水深12m岸壁を延伸＝常陸那珂港区中央ふ頭
- ・横浜港 土木遺産の認定書授与式＝新港ふ頭、ハンマーヘッドクレーン
- ・東京港 基本計画調査を委託＝中防内の内貿ふ頭再編
- ・大阪港 大阪万博決定で関連事業＝夢洲のインフラ整備など
- ・高知港海岸 東部側の堤防改良促進＝水門や津波防波堤も調査
- ・名古屋港 金城ふ頭の埋立承認＝飛島ふ頭は護岸工追加
- ・沿岸センター 30年度上期技術評価証＝新規1件、更新2件交付
- ・国交省 気候変動適応計画を改正＝港湾の高潮対策推進等
- ・関東地整 高潮・暴風対策検討会開催＝来年6月、フェーズ別対応計画作成
- ・エネ庁 海洋資源等の計画改定へ＝5ヵ年、MH、熱水鉱床の方向性
- ・東京電力 洋上風力1基商用運転へ＝来年1月、銚子沖で大規模WF検討
- ・苫小牧港 タイで港湾セミナー開催＝農水産物等の輸出促進へ
- ・JCLP 長期成長戦略へ提言＝脱炭素社会実現へ
- ・改正省エネ法が施行＝事業者連携の制度創設
- ・国交省 外国人建設就労者表彰＝募集受付、来3月表彰式
- ・メタンハイドレート成果＝1/23、フォーラム開催

■平成30年11月26日号（第1619号）

- ・港湾局 北東アジア港湾局長会議＝日中韓で共同調査等、シンポジウムも開催
- ・国交省 空港コンセッション検証＝広島空港、年度内に実施方針公表へ
- ・沿岸自治体等 南海トラフ防災対策へ提言＝海岸堤防等、必要最低限を短期集中的に
- ・補助事業 港湾IoT活用低炭素化＝2者選定、シャーシ運用の効率化
- ・安倍首相 2次補正予算の編成指示＝国土強靱化へ緊急対策
- ・中国地整 所属船舶で給水支援実施＝周防大島の断水対応
- ・北大、北海道 被災直後のドローン活用＝苫小牧港で実証試験
- ・共同モデルシフト促進＝国交省、研究会設置
- ・北陸特集 新潟港の航路泊地付帯等＝主要プロ、敦賀港は現地本格化へ
- ・苫小牧港 商港10m南岸壁の改良＝室蘭開建、矢板打替えや事前混合
- ・川崎港 東扇島水江町線整備＝来年度以降に主橋上部

- ・境港 竹内南水深 10m岸壁＝ケーソン据付工手続き
- ・博多港 東航路浚渫事業手続き＝マイナス 15mに増深へ
- ・神戸港 附帯施設地盤改良等契約＝橋梁計画の関連事業開始
- ・国交省 データ駆動型行政の推進へ＝技術政策の方向性、有識者懇が中間とりまとめ
- ・環境省 ゴーニング実証事業を選定＝制度化見据え、洋上風力 3 地域の取組支援
- ・J O G M E C 豪州研究機関と協力覚書＝石油天然ガス、Co2 回収・利用・貯留等
- ・二港会 平成 30 年総会開催＝50 年の重みを今後へ
- ・北陸地整 広域港湾 B C P 実効性向上＝情報伝達等訓練を実施
- ・北開局 胆振東部地震災害対応＝6 団体に感謝状を贈呈
- ・臨時国会 漁業法改正案が審議入り＝養殖業等、規模拡大、新規参入へ
- ・全国市長会 国土強靱化の充実強化を＝会合で 7 件決議、要請
- ・東京湾環境一斉調査＝水質調査結果を公表

■平成 30 年 11 月 19 日号（第 1618 号）

- ・港湾分科会 千葉港の港湾計画改訂了承＝茨城港、平良港で一部変更
- ・港湾局 港湾開発等基本方針見直し＝中長期政策踏まえ、来年 3 月変更告示
- ・港湾局 中長期政策シンポジウム＝2030 年見据えた「みなと」の姿
- ・国交大臣賞 濱口梧陵国際賞授賞式＝国内外 2 名 1 団体、記念講演会も開催
- ・港湾局監修書籍『「港湾」の話』が好評＝日経新聞出版社より発刊
- ・国交省ら 日アセアン大臣会合＝交通連携計画承認
- ・秋田港 直轄で防波堤整備を促進＝主要プロ、県はクルーズ船岸壁要望
- ・東京港 旧晴海鉄道橋を活用＝遊歩道化補足検討委託
- ・仙台塩釜港 石巻港区の南防波堤＝延伸整備と長周期波
- ・小樽開建 寿都漁港防波堤改良＝南港区岸壁等の設計も
- ・大阪航空局 R E S A 整備方針報告＝課題空港の対応策まとめ
- ・20 年度補正予算 土砂処分場を整備＝荷役機械の復旧など
- ・大阪港 北港南地区航路附帯施設＝護岸 1 の基礎工事を追加
- ・中部空港 中間決算、過去最高更新＝通期も増収増益見込む
- ・東扇島広域防災拠点 陸上、海上で防災訓練＝関係機関 350 名が参加
- ・管理士会と沿岸センター 松山市で第 17 回講演会＝海洋・港湾構造物の維持管理
- ・五洋建設 栈橋プレキャスト施工技術＝鞘管接合方式を提案・採用
- ・埋浚関東支部 工事安全衛星環境研修会＝4 団体、30 年度第 2 回開催
- ・J O P C A ・土木学会 技術基準の国際化セミナー＝海外展開、港湾分野の取組み等
- ・東亜建設工業 第 2 四半期決算を発表＝受注増加、海外で減収
- ・M H I ヴェスタス ベルギーで洋上風力設備＝9.5MW 級 23 基受注
- ・N E D O ロシア極東＝極寒地風車の実証開始

■平成 30 年 11 月 12 日号（第 1617 号）

- ・自民党港湾議連総会開催＝関係予算確保へ緊急決議
- ・港湾議連 財務省主計局に要望活動＝港湾は地域経済に不可欠
- ・初会合 港湾の電子化推進委開催＝データ連携基盤構築へ
- ・閣議決定 海洋エネ一般海域利用法案＝国会再提出、占用認定制度創設
- ・第 1 次補正予算が成立＝土砂処分場、荷役機械の復旧も
- ・港湾局長 災害対応の感謝状授与＝埋浚協会、海洋調査協会
- ・酒田港 中長期構想委員会を開催＝山形県、来年 3 月に構想策定へ
- ・東京港 保安設備の合同点検＝テロ対策強化へ連携
- ・岩内港 水深 3 m 物揚場改良＝前出しで埋立申請も
- ・鹿児島港 クルーズバースは重力式＝標準、突堤部の細部設計
- ・那覇空港増設 各工区で基礎舗装工等＝32 年 3 月完成へ順調推移
- ・三島川之江港 RORO 需要高まる＝維持補修への取組も
- ・九州地整 「海道見守り隊」＝やまさ海運と協定締結
- ・経産省・JOGMEC 海底熱水鉱床開発の総合評価＝取組成果、経済性検討まとめ
- ・北陸地整・埋浚 若手技術者発表会開催＝双方のスキルアップ等
- ・住友商事ら 東京湾 LNG バンカリング＝事業実施へ合弁会社設立
- ・産業革命遺産 ルート推進協が総会開催＝活動報告や今後の取組等
- ・北陸地整 埋浚北陸支部に感謝状＝胆振東部地震への応急対応
- ・沿岸センター 維持管理士資格試験＝合計 136 名が受験
- ・苫小牧港 新規航路誘致等へ＝タイで港湾セミナー
- ・国土技術研究会を開催＝港湾分野の技術発表等

■平成 30 年 11 月 5 日号（第 1616 号）

- ・港湾局 ICT 活用拡大へ検討委＝実施要領案等、浚渫工、基礎工、CIM 等
- ・航空局 主要空港の災害対策検討＝第 3 回委員会、中間まとめへ論点整理
- ・受賞者決定 2018 年濱口梧陵国際賞＝2 名 1 団体、津波・高潮防災等に貢献
- ・秋の叙勲 秋元氏、大内氏が瑞中受章＝4 団体が緑綬褒章
- ・鹿児島港 直轄事業で防波堤を促進＝外港地区、水深 14m 航路泊地完了へ
- ・苫小牧港 第 4 回検討委で構想案＝管理組合、来年 3 月長期構想策定
- ・千葉港 ポートセミナー開催＝外環道開通効果を強調
- ・博多港 水深 15m 岸壁の延伸部＝ジャケット製作・据付契約
- ・三河港 蒲郡の岸壁延長へ＝田原ではふ頭再編事業
- ・広島県東部港湾セミナー 福山港の利用促進を＝コンテナ前年比 8 % 増
- ・和歌山下津港 本港地区でクルーズ対応＝日高港は粘り強い防波堤

- ・東予港 大型フェリーが就航＝航路の拡幅を今後予定
- ・港湾局 高潮リスク低減方策検討委＝台風 21 号、全国港湾での対策充実へ
- ・みなと総研 東京湾海の環境再生賞＝第 2 回表彰、国交大臣賞、理事長賞
- ・港湾全国大会 地域からの意見表明＝整備予算等を要望へ
- ・海事局 イノベーション推進本部＝新設、具体策を検討
- ・経産省・NEDO 世界初の水素閣僚会議＝政策方向性、東京宣言を発表
- ・日揮 洋上風力専門部署を新設＝国内外の案件に参画
- ・深海用超高精細映像カメラ開発＝JAMSTEC、NHK
- ・港湾コンサル＝米ニュースウィーク掲載

■平成 30 年 10 月 29 日号（第 1615 号）

- ・港湾全国大会 31 年度予算確保へ結集＝経済と暮らしを支える港づくり、整備・振興要望を決議
- ・国交省 オランダと港湾協力強化 相互協力覚書、AI 活用、LNG バンカリング等
- ・国総研 東京湾シンポジウム開催＝環境改善の新技術など
- ・港湾局 砂浜保全の中間まとめ案＝懇談会開催、予防保全型管理へ
- ・港湾局 先進的カメラシステム技術提案＝クルーズターミナル保安向上
- ・新潟港 北護岸嵩上げや中仕切堤＝西港区、航路泊地付帯施設整備
- ・東京港 青海コンテナふ頭など＝都委託、耐震強化岸壁改良検討
- ・姫川港 防波堤実施設計委託＝小型船溜まりに着手
- ・大阪港 北港南地区航路付帯施設＝来年度に護岸築造概成へ
- ・名古屋港 中空沖土砂処分場の取組＝埋立事業の施工計画検討
- ・平良港 22 万 t クルーズ船受入＝港湾計画一部変更、地方港湾審で了承
- ・石垣港 クルーズ岸壁の延伸促進＝竹富南航路整備は最終へ
- ・東京湾再生 官民連携フォーラム総会＝PT 活動報告、政策提案とりまとめ等
- ・関東地整ら 京浜港ドック見学会開催＝一般公開、潜水作業デモ等
- ・東京湾大感謝祭 2018 10 万 5,000 人来場＝海洋技術紹介、イベント等
- ・港湾局 みなとオアシス富岡＝全国 124 箇所目登録
- ・港湾局 みなとオアシス徳山登録＝交流促進、魅力向上へ
- ・三井 E & S 電力少量を 72%削減＝超急速充電電池、港湾用クレーンで実証
- ・エクセノヤマミズ ハウスマンクレーン受注＝大林・東亜の SEP 向け
- ・荏田港湾事務所 「荏田みなと博士」＝児童に認定証授与

■平成 30 年 10 月 22 日号（第 1614 号）

- ・国交省 塚田副大臣が就任会見＝抱負語る、戦略港湾政策など推進を
- ・大塚国交副大臣 災害復旧、働き方改革推進＝就任会見で重要施策語る

- ・閣議決定 補正予算案 3395 億円＝港湾災害復旧、荷役機械等
- ・国交省 空港の自然災害対策検討委＝主要空港の緊急ハード対策
- ・港湾局 コンテナ貨物流動調査＝11 月実施、5 年に 1 度
- ・国交省 専門工事の見える化制度＝検討委中間まとめ公表
- ・JICA マンダレー港開発＝無償資金協力 60 億円
- ・千葉港 千葉中央地区で埠頭再編＝改訂案、地港審了承し分科会へ
- ・横浜港 9 号岸壁の泊地浚渫＝新港ふ頭先端で緑地も
- ・関東地整 第二海堡の護岸設計＝東京湾中央航路整備
- ・堺泉北港 汐見沖地区に新バース＝中古車取扱機能を強化
- ・舞鶴港 クルーズ受入対応を促進＝和田ふ頭コンテナ岸壁 2 期へ準備
- ・大分港 RORO 船需要に対応＝新バースを国と協議へ
- ・気候変動 初の法定適応計画策定へ＝11 月閣議決定、高潮・高波対策の推進等
- ・宮崎県港湾セミナー開催＝ポートセールス協議会、細島、宮崎、油津港 PR
- ・OCDI / JOPCA 「港湾をめぐる世界の動き」＝6 か国の最新動向等を報告
- ・国交省 生産性向上 33 技術選定＝地整と契約し現場試行
- ・土木学会 土木工法大賞 2018＝最優秀賞など 16 件選定
- ・中部地方のクルーズ＝津松阪港に初寄港（沖泊）
- ・中国地方のクルーズ＝9 月は前年比 1.56 倍
- ・国交省等 第 8 回ロボット大賞＝各省大臣賞など表彰
- ・国交省ら インフラメンテ大賞募集＝優れた技術開発等を表彰
- ・苫小牧港に飛鳥Ⅱ寄港＝みなとオアシスイベントも

■平成 30 年 10 月 15 日号（第 1613 号）

- ・全国知事協 港湾の整備・振興を決議＝30 年度総会開催、国交省に施策実現要望
- ・埋浚協会 休日確保、生産性向上等要望＝全国地整等と意見交換開始
- ・国交省 副大臣・政務官 5 名新任＝塚田副大臣等が挨拶
- ・埋浚協会 関東地整と意見交換会＝課題共有、要望受け対応検討
- ・横浜港 MC 4 コンテナターミナル整備等＝南本牧、ヤード舗装工事に着手
- ・東京都 小笠原航空路の調査＝事業費及び工期算定
- ・相馬港 消波ブロック製作＝沖防波堤、長周期対策で
- ・【特集】中国地整局管内の港湾整備
- ・清水港 日の出岸壁改良に着工＝式典開催、第 2 クルーズバース
- ・JAMSTEC 等 SIP 2 期、2000m 以深、レアアース泥等
- ・海底熱水鉱床 鉱石から亜鉛地金製造成功＝JOGMEC、国内算出鉱物の産業利用
- ・RSO 講演会 「土木技術者と経済学」＝PORT2030 の実行力強化
- ・唐津・向島沖 洋上風力の計画段階配慮書＝西日本風力発電、漁業協調型、最大 7500kW

- ・環境省 海洋プラスチック対策強化＝全国関係者参画、フォーラム設置へ
- ・港湾局 クルーズ拠点計画公募＝春頃に国交大臣指定
- ・関東地整 京浜港ドック見学会＝潜水作業デモ等実施
- ・荻田港湾事務所 小学生向け育成講座＝「みなと博士」認定証授与
- ・国土技術開発省を募集＝新技術、国交大臣表彰

■平成 30 年 10 月 8 日号（第 1612 号）

- ・政府 港湾等重要インフラ緊急点検＝発災時も機能確保、11 月末に対応方策まとめ
- ・多国間連携 LNG バンカリング覚書＝港湾局働きかけ、スエズ運河庁加入
- ・土木学会 30 年度推奨土木遺産認定＝横浜港クレーン、苫小牧港掘込港湾施設など
- ・航空局 主要空港の自然災害対策＝検討委設置、海上空港等の機能確保
- ・関東地整・潜水協会 潜水作業の安全性確保へ＝京浜港ドックで共同研究
- ・港湾局 PORT 2030 シンポ開催＝11/13、港湾の将来像
- ・小名浜港 岸壁上部や航路泊地浚渫＝東港地区国際バルク戦略港湾
- ・金沢港 陸上地盤改良等を追加＝南地区水深 7.5m 岸壁
- ・釧路開建 波除堤や岸壁改良等＝厚岸漁港の湖南地区
- ・博多港 東航路の浚渫事業着手＝船舶の大型化、マイナス 15m に増深へ
- ・名古屋港 金城ふ頭南岸壁の整備＝地盤改良工追加手続き
- ・宮崎空港 エプロン SP 耐震改良＝今年度 9 番スポット実施
- ・国交省ら アフリカインフラ協議会総会＝メイド・ウィズ・ジャパン 確立を
- ・NEDO 新エネ成果報告会を開催＝海洋エネ、洋上風力の開発動向など
- ・JAMSTEC ら 深海域のコンクリ構造物＝経年劣化の試験開始
- ・海事局 海事観光戦略実行推進本部＝対応策など総合的に検討
- ・北陸地整ら ロシアと油防除実働訓練＝「白山」等が参加
- ・関東地整 べいくりん回収作業＝横浜港沖の漂流物
- ・中部地整ら 大規模津波防災訓練＝11 月 3 日、三重県で開催
- ・近畿地整・堺市 総合防災訓練（11/5）＝基幹的防災拠点を活用
- ・東洋建設 コーポレートレポート発行＝冊子作成、事業活動紹介
- ・大林組が開発＝コンクリート破砕装置「バイブサイレンサー」
- ・三井 E & S モロッコ向け受注＝海洋・漁業調査船
- ・三井 E & S マシナリーズ トランステーナ嵩上受注＝エバーグリーンの青海バース

■平成 30 年 10 月 1 日号（第 1611 号）

- ・港湾局ら フードポート整備で輸出拡大＝農林水産物・食品、産地・港湾連携システム構築へ
- ・国交省 NEAL-NET を拡大＝新規 8 港、日中韓コンテナ情報サービス

- ・羽田空港 31年度主要事業概要＝オリ・パラ対応の仕上げ
- ・埋浚協会 横浜港で本部長パトロール＝大黒埠頭岸壁改良、安全環境対策を講評
- ・下司港湾局長 みなとマイスターを表彰＝港まちづくり活性化に期待
- ・八戸港 航路泊地附帯施設の整備＝C護岸、本体製作及び据付工
- ・新潟港 ポンプ浚渫の手続き＝西港区航路泊地整備
- ・釧路港 14m岸壁が11月完成＝泊地等は引続き整備
- ・伏富港 伏木港大橋設計委託＝補修及び耐震補強等
- ・岩国港 臨港道3号橋促進中＝4号橋の詳細設計にも
- ・那覇港 臨港道路若狭港町線＝来年度着工へ設計等
- ・福山港 箕沖水深10m岸壁延伸＝基本設計作業の手続きへ
- ・【特集】九州地整局管内の港湾整備①
- ・沿岸センター 創立35周年記念講演会＝「洋上風力発電の展望」
- ・SCOPE 30年度現地視察会開催＝金沢港・伏木富山港など
- ・石井大臣 久保日港協会長が緊急要望＝台風21号、早期復旧事前対応を
- ・大林組・東亜建設工業 洋上風力向けSEP共同建造＝国内初9.5MW規模対応
- ・北海道 洋上風力発電導入促進へ＝市町村、事業者マッチング
- ・廣井勇を顕彰する会＝会員拡充活動展開中
- ・東京湾大感謝祭2018＝横浜開催、東京湾ダーガール任命

■平成30年9月17日・24日号（第1610号）

- ・提言 港湾・空港の強靱化を＝予算の重点投資が必要
- ・国交省 森昌文事務次官が会見＝国土強靱化、観光施策充実を
- ・北海道 7空港民営化一次審査＝3者通過、来7月に選定
- ・航空局 旅客施設のバリアフリー化＝10月にガイドライン改定
- ・千葉港 12m航路浚渫や岸壁改良＝葛南地区、県は栄水門耐震化着工
- ・東京港 防潮堤や内部護岸等＝海岸施設の耐震対策
- ・横浜港 新本牧地区の埋立事業＝国交省と市、準備書に係る見解書
- ・宮城県 表浜港の防潮堤整備＝32年度完成へ年内発注
- ・【特集】九州地整局管内の港湾整備（上）
- ・洋上風力 低コスト施工技術の開発着手＝建設費20%低減、NEDO2件採択、FS実施
- ・NEDO 着床式WF開発支援事業＝新規3件、港湾区域、一般海域
- ・りんかい日産建設ら テーパー型基礎杭開発検討会＝着床式洋上風力、今年度陸上実証を実施
- ・国交省 官民連携基盤整備を支援＝事業採択、横須賀港フェリー整備等
- ・Jパワー 浮体式洋上風力の事業化へ＝仏エンジー社と共同研究

- ・港湾局 みなとオアシスよぶこ＝全国 123 箇所目登録
- ・関東地整 東扇島から輸送＝北海道救援物資
- ・苫小牧港 C T 運用再開 (9/10) ＝蔵置の仮復旧を実施
- ・水産庁 水産基盤整備 854 億円＝来年度予算概算要求
- ・浅海域の Co2 吸収速度＝港空研、世界初推計

■平成 30 年 9 月 10 日号 (第 1609 号)

- ・自民党港湾議連 31 年度予算の満額確保を＝総会開催、港湾の整備・振興決議
- ・港湾局 寄港地観光プログラム意見交換開催＝関係自治体、コストクルーズ社と
- ・基本方針策定 海外インフラ展開法が施行＝港湾運営会社など海外業務
- ・港湾局 先端技術の海外展開促進＝有識者委設置し優位性検討
- ・航空局 29 年度空港別収支＝4 年連続黒字、営業利益 261 億円
- ・伏富港 富山地区 2 号岸壁の改良＝北陸地整、1 工区で基礎捨石施工
- ・東京港 護岸嵩上げ設計委託へ＝新海面の C ブロック
- ・小名浜港 東港石炭ターミナル＝整備運営事業者を募集
- ・茨城港 水深 12m 岸壁を延伸＝常陸那珂港区中央ふ頭
- ・新門司沖土砂処分場 II 期＝中仕切り護岸の設計等
- ・広島港 港湾計画の素案まとめ＝来年 3 月港湾分科会へ
- ・舞鶴港 第 2 ふ頭の改良整備促進＝臨港道上安久線調査等も
- ・清水港 日の出ふ頭の岸壁改良＝既存栈橋下の埋立準備
- ・経産省 2019 年度概算要求 8306 億円＝エネ特会、海底資源、洋上風力発電など
- ・21 号台風災害 7 日までに港湾関係復旧＝関空は国内線運航再開へ
- ・自民党港湾議連 「港湾整備・振興」緊急決議
- ・環境省 海岸漂流物対策推進事業＝2019 年度予算 40 億円要求
- ・日本財団 海洋開発技術アイデア募集＝米エネ P F 連携、研究開発支援へ
- ・北陸地整・埋浚 港湾・空港の活性化へ＝働き方改革の取組み
- ・2019 年度 建設業の人材育成確保＝国交省、厚労省の取組
- ・MH I ヴェスタス 9500kW 風車 90 基＝英国洋上風力プロジェクト
- ・横浜港 南本牧ふ頭ロジ拠点形成＝三菱倉庫 61 億円で整備
- ・港湾局 みなとオアシス仙台港＝全国 122 箇所目登録
- ・国交省 鋼材腐食等の簡易把握＝新技術活用へ意見募集

■平成 30 年 9 月 3 日号 (第 1608 号)

- ・2019 年度 港湾関係概算要求 2955 億円＝対前年度比 1.19 倍、コンテナ戦略港湾 922 億円等

- ・港湾局 2019年度新規制度6件要望＝港湾完全電子化、洋上風力等
- ・港湾局 2019年税制改革＝基幹航路寄港へ＝とん税減免措置等
- ・国総研概算要求 CT混雑度指標の開発へ＝新規5課題、環境保全技術評価手法
- ・国交省 T E C - F O R C E ＝創設10周年記念シンポ開催
- ・東京港 ドルフィンや渡版工事等＝13号地、新旅客ふ頭の整備促進
- ・鹿島港 南防波堤の築造と本体＝外港地区、国際物流ターミナル整備事業
- ・東京港 有明地区で海浜計画＝オリパラ後に整備へ
- ・小樽港 第3号ふ頭10m岸壁＝クルーズ船の受入環境
- ・福山港 水深12m岸壁等整備へ＝バルク、コンテナに対応
- ・大阪港 C12延伸部舗装設計＝連続一体運用の準備へ
- ・松山空港 エプロン新設手続き＝スポット改良では実設
- ・中津港 潜堤で航路埋没防止＝概略設計、カルシア改質土利用
- ・航空局概算要求 空港整備勘定4194億円＝2019年度予算、首都圏空港の機能強化等
- ・2019年度概算要求 海事生産性革命の深化へ＝海事局約121億円、洋上風力ガイドライン等
- ・国交省 北極海航路官民連携協議会＝LNGプロジェクト等報告
- ・国交省 モーダルシフト補助採択＝トラック輸送の船舶転換等
- ・国交省 海外ビジネスモデル検討＝来年度ガーナ、インド等で
- ・博多／敦賀港 R O R O定期航路開設へ＝近海郵船、日本海側で13年ぶり
- ・若松港湾工業 関門航路浚渫現場見学会＝八幡工業高校生39名参加
- ・出光興産 浮体式風力で電力確保＝世界初、石油ガス設備に接続
- ・住友商事 ベルギー洋上風力に参画＝「ノースウェスター2」
- ・N E D O 風力稼働率97%以上へ＝データベースシステム開発着手

■平成30年8月27日号（第1607号）

- ・国交省 菊地技監が就任抱負語る＝生産性向上、新技術導入、海外展開など
- ・遠隔離島 海洋技術開発マニュアル策定＝国交省公募へ、産学官連携で取り組み
- ・国交省 建設生産・管理システム改善へ＝発注者責任懇に3部会設置
- ・沿岸センター 海洋・港湾構造物維持管理＝30年度基礎講座講習会開催
- ・港湾局 メガヨット受入拡大方策＝インバウンド対応で検討
- ・中部空港 複合商業施設10月開業＝ボーイング787展示等
- ・航空局 空港コンセッション検討＝有識者会議初会合
- ・仙台塩釜港 付帯施設を来年度完了へ＝東北地整、仙台港区ふ頭再編改良
- ・青森港 予防保全の岸壁改良＝沖館地区は今年度工事
- ・敦賀港 鞠山南地区14m岸壁＝2函製作工を9月入札
- ・石狩湾新港 基礎工事を2ヵ年で＝花畔ガントリー増設

- ・神戸港 臨港道路橋梁部土質調査＝詳細設計にデータ活かす
- ・広島空港 滑走路の改良事業等＝今後は取付誘導路改良
- ・下関港 クルーズ客多様性に対応＝水上交通で魅力アップへ
- ・NEDO 次世代型浮体風力発電システム完成＝丸紅、日造等、北九州沖で実証運転へ
- ・関西電力・Jパワー 英国洋上風力事業に参画＝株式取得、86万kW建設・運営
- ・海上GPS機構 宇部港で即位技術講習会＝航路浚渫での活用事例研修
- ・久慈港 洋上風力ゾーニングマップ＝促進エリア等抽出へ
- ・苫小牧港 北極海航路利用船が入港＝一般貨物船、寄港継続に期待
- ・飛島ふ頭 ガントリークレーン順次更新＝名古屋四日市国際港湾
- ・下関市 ネーミングライツ公募＝細江旅客上屋の名称
- ・港湾局 みなとオアシス北浦臨海＝全国121か所目登録

■平成30年8月13日・20日合併号（第1606号）

- ・下司港湾局長 就任抱負、重要施策語る＝働き方改革、戦略港湾等
- ・港荷協 先端荷役技術研究所設立＝AIターミナルの実現へ
- ・港湾局 コンテナ戦略港湾推進委＝第9回、集貨事業の支援拡大等
- ・港湾局 海外港湾物流プロジェクト協議会＝官民連携で案件受注拡大へ
- ・空港コンセッション検討＝航空局、有識者会議設置
- ・《夏季特集》浅輪技術参事官「港湾をめぐる最新の諸情勢と重点施策」
- ・秋田港 外港地区第2南防波堤等＝静穏度対策、本体築造と製作工促進
- ・小名浜港 護岸防波の裏埋工＝越波対策に備え施工
- ・青森港 客船ターミナル整備＝新中央ふ頭で着工へ
- ・博多港 水深15m岸壁を延伸へ＝ジャケット製作・据付等
- ・神戸港 航路附帯施設地盤改良へ＝3件のSCP工事手続き
- ・境港 竹内南水深10m岸壁＝ケーソン据付工事準備
- ・埋浚協 30年度港湾技術報告会開催＝CIMシステム、技術開発・国際事業案件等
- ・インフラ老朽化 緊急取組施策とりまとめ＝国交省、メンテサイクルの確立等
- ・大臣表彰 第20回国土技術開発省＝港湾技術等、20周年記念賞も
- ・港湾局 メコン・ベトナムWG開催＝カンボジア港湾の取組等
- ・関東地整 京浜港ドック共同研究＝2件締結、実証試験へ
- ・港湾局 みなとオアシス対馬巖原＝全国120箇所目登録
- ・港湾局 みなとオアシス対馬比田勝＝国際ターミナル等でにぎわい創出
- ・国交省 政策ベンチャー2030＝若手職員等、政策提言まとめ
- ・SIP2期 スマート物流サービス研究開発＝港空研、データPE構築へ

■平成30年8月6日号（第1605号）

- ・神戸港臨港道路 港湾部で橋梁基礎を担当＝関連予算 920 億円規模
- ・港湾局 港湾の中長期政策を策定＝PORT2030、8つの柱を掲げ施策展開
- ・航空局 福岡空港の運営委託締結＝来年4月から民間事業開始
- ・北陸地整・埋浚 「若手技術者勉強会」＝生産性向上等テーマで講義
- ・故・松本輝壽氏お別れの会、東亜建設工業元社長・会長
- ・SPI 2期 スマート物流サービス＝港空研、近く公募へ
- ・川崎港 護岸ケーソン製作の手続＝東扇島地区、堀込部土地造成事業
- ・酒田港 裏埋工事と護岸等上部＝高砂ふ頭、14m岸壁延伸整備
- ・横浜港 コンテナヤード整備＝南本牧地区のMC 4
- ・神戸港 航路附帯施設地盤改良へ＝WTOで5件の工事予定
- ・水島港 水深12mバルクバース＝PC床版の製作・据付
- ・東予港 大型フェリーバース完成＝供用式典、水深7.5m耐震強化岸壁
- ・NEDO 海洋エネ発電の方向性＝4分野の最新動向、将来予測
- ・稚内港 クルーズ等対応施設完成＝供用式典開催、地域活性化に期待
- ・国交省 AI開発支援プラットフォーム設立へ＝メンテ効率化、教師データ提供等
- ・JCI 熊本地震特別委が提言＝港湾・空港施設の強靱化を
- ・NEDO インフラロボ等の拡大へ＝人材育成事業に着手
- ・防食・補修工法研 平成30年度定時総会開催＝設立30周年記念講演会も
- ・関東地整 第二海堡上陸ツーリズム＝トライアルツアー選定
- ・博多港 定期定点クルーズ試行＝上海港と相互発着試験

■平成30年7月30日号（第1604号）

- ・国交省ら 日中韓物流大臣会合開催＝共同声明、NEAL-NET 拡大等
- ・港湾局 みなとオアシスの活用へ＝クルーズ誘致等、支援策を検討
- ・港湾局 国際埠頭の保安対策検討＝先進的カメラシステム、ガイドライン策定へ
- ・航空局 民間委託へ3者絞り込み＝国交省、第一次審査実施
- ・海の日 海事関係功労者大臣表彰＝表彰式、祝賀会開催
- ・国交省 先導的官民連携の支援＝北九州空港の民間事業等
- ・茨城港 常陸那珂港区の12m岸壁＝国と茨城県、32年度完成へ整備促進
- ・東京港 海底トンネル最初の沈設＝関東地整、臨港道路南北線整備
- ・茨城港 中央ふ頭廃棄物用地＝県がモータープール
- ・神戸港 次期港計へ準備作業開始＝六甲南の国際CTが目玉
- ・神戸港 六甲南事業の基礎調査＝課題抽出や施工計画等
- ・那覇空港 各工区で基礎舗装施工へ＝32年春供用へ順調推移
- ・平良港 22万tクルーズ船受入＝港湾計画一部変更予定
- ・国総研・港空研 夏の一般公開を開催＝980名来場、子供たちが体験学習等

- ・2017年コンテナ取扱貨物量 速報値、港湾別ランキング=2279万個で過去最高
- ・港湾保安機構 第15回通常総会開催=保安対策の充実強化へ
- ・東洋建設 管理型処分場の遮水材採用=HCB-F、底面埋戻材として適用
- ・港湾局 みなとオアシス長崎=全国118か所目登録
- ・港湾協会 海岸施設の技術基準改訂=東京と大阪で講習会開催
- ・国交省 i-Con大賞を募集=取組み対象拡大
- ・北極海航路の拠点形成へ=北海道港湾で検討
- ・海事局 浮体式風力の安全評価=ガイドライン策定へ

■平成30年7月23日号(第1603号)

- ・港湾局 港湾技術基準の海外展開=インドネシア、ケニア構想、解説書作成へ検討着手
- ・東京港晴海ふ頭 海と日本プロジェクト=総合開会式、潜水協会等が展示
- ・石井国土交通大臣 2019年海フェスタ=静岡市に開催決定書交付
- ・港湾局 特定港湾施設整備事業=③ふ頭用地、引船、港湾関連用地、工業用地
- ・北陸特集 北護岸と中仕切堤の整備=新潟港西港、航路泊地付帯施設等
- ・留萌開建 西防波堤の延伸工事=天塩港本港地区整備
- ・東京都 滑走路1000m案=小笠原航空路協議会
- ・名古屋港 金城ふ頭南岸壁の新設=公有水面埋立新設へ
- ・徳山下松港 徳山地区水深14m岸壁=延伸部埋立申請図書準備
- ・大阪港 北港南地区航路附帯施設=護岸(3)裏込等手続き
- ・那覇港 クルーズバース基本設計=新港ふ頭水深12m岸壁
- ・五洋建設ら パティンバン港ターミナル工事受注=JV500億円、埋立造成、栈橋整備
- ・CPG工法研究会 10万本の施工を達成へ=羽田の液状化対策で成果
- ・山形県 一般海域の洋上風力導入へ=会議設置、地域協調型の研究・検討
- ・青森風力開発等 陸奥湾洋上風力発電事業=環境アセス方法書縦覧
- ・30年度 海の日海事関係功労者=国土交通大臣表彰
- ・IHI・NEDO シップオブザイヤー2017=海流発電システム、部門賞受賞
- ・港湾局 みなとオアシスひらら=全国116箇所目登録
- ・港湾局 みなとオアシスいしがき=賑わい創出へ、登録証を交付
- ・経産省 CCS事業の方向性=有識者検討会開催

■平成30年7月16日号(第1602号)

- ・クルーズ振興 ホテルシップ活用へ指針=港湾局、全国港湾での普及期待
- ・西日本豪雨 港湾から支援物資輸送=全国の業務艇等を派遣
- ・西日本豪雨 港湾施設等の被害状況=上屋、護岸、港内埋塞等
- ・政府 特定港湾施設整備事業=基本計画を閣議決定

- ・荷役機械 予防保全型の維持管理も＝港湾局が検討に着手
- ・中部地整 港湾メンテ会議開催＝維持管理の重要性確認
- ・秋田港 中島埠頭に旅客船バース＝計画改訂、コンテナ岸壁や埋立も
- ・小名浜港 岸壁上部工や航路泊地＝東港地区、国際バルク戦略港湾
- ・稚内空港 安全区域で用地造成＝滑走路は老朽化対策
- ・西日本豪雨災害 海上から救援物資輸送＝プッシュ型支援を展開
- ・福岡空港 国際エプロン新設追加＝第2滑走路増設本格化
- ・名瀬港 本港地区岸壁の改良事業＝本体、上部工などを推進
- ・エネ基本計画 再エネの主力電源化へ＝閣議決定、洋上風力の導入促進等
- ・海洋エネ ポテンシャルマップ公開＝みずほ総研等、波力等4分野
- ・関東地整 ICT活用で輸送効率化、検討会開催、物流支援システムの試験運用
- ・関東地整 クルーズサポートチーム会合＝横浜港で官民一体の取組
- ・海事局 LNG燃料船の技術実証＝3事業を採択・支援
- ・福井港 みなとオアシス三国湊＝港湾局、賑わい創出へ登録
- ・横須賀港 みなとオアシス久里浜＝全国115箇所目登録
- ・三菱商事 オランダで洋上風力事業＝73万kW、建設開始
- ・NEDO 風力導入実績を公表＝設備容量350万kW
- ・埋浚協 うみの現場見学会開催＝石狩湾新港、SCP船等
- ・国交省 革新的技術を募集＝建設現場の生産性向上

■平成30年7月9日号（第1601号）

- ・国際旅客船 鹿児島港を拠点形成港に＝石井国交大臣、大型船2隻同時接岸へ整備
- ・全国クルーズ活性化会議 国、船社へ要望書を手交＝受入環境整備、寄港地観光の造成等
- ・官民連携 基盤整備支援5事業決定＝御前崎港クルーズ整備等
- ・遠隔離島 産学連携技術開発委員会＝近く新技術の公募へ
- ・時間外労働 働き方改革関連法成立＝罰則付き上限規制
- ・南海トラフ地震の授受計画＝中部地整が全国初策定
- ・横浜港 コンテナヤード整備工事＝南本牧MC4で今年度に着手
- ・関東地整 第1回水深協議会開催＝第二海堡、上陸ツーリズム実現へ
- ・伏富港 岸壁の大水深化を計画＝港湾計画一部変更、新湊地区中央ふ頭
- ・八代港 国際クルーズ岸壁整備＝今年度は床掘工事等追加
- ・苅田港 水深13m泊地に着手へ＝今年度40万m³浚渫
- ・高松空港 現地の調査・測量を予定＝RESA対応への取組み
- ・京浜港ドッグ 実証試験2技術を選定＝関東地整、汚濁低減の施工手法等
- ・中部空港 2本目の滑走路実現へ＝要望活動、議連総会、決起集会開催

- ・港湾学術交流会 第 60 回通常総会を開催＝後援会開催、港の日本史
- ・SCOPE 研究開発助成成果報告会＝29 年度実施の 6 件発表
- ・国交省 新技術の実証機関決定＝第三者機関、活用促進へ 11 団体
- ・PIERS 研 バルト海等沿岸を視察＝結団式・壮行会開催
- ・港湾局 特定港湾施設整備事業＝①上屋、荷役機械、ふ頭用地
- ・東京湾官民F アンバサダー任命証手交＝赤城乳業のガリガリ君

■平成 30 年 7 月 2 日号 (第 1600 号)

- ・港湾分科会 秋田港の港湾計画改訂了承＝クルーズ、コンテナ対応、伏富港の一部変更も
- ・港湾中長期政策の最終案＝近く公表、PORT2030
- ・起債事業 上屋、ふ頭用地等 605 億円＝整備事業基本計画を審議
- ・第 45 回 PIANC 日本部会総会＝活動報告会も開催
- ・クルーズ寄港地観光プログラム造成へ＝港湾局・自治体、RCL 社と意見交換
- ・石井大臣が視察＝徳山下松港、広島港
- ・横浜港 新本牧アセス準備書縦覧＝国交省と市、護岸はケーソンとセル
- ・八戸港 C 護岸ケーソン製作＝航路泊地付帯施設整備
- ・宮古港 物揚場と緑地護岸工＝出崎地区の埋立て事業
- ・広島港 宇品地区のふ頭再編事業＝旧 4 号岸壁の実施設計へ
- ・清水港 日の出ふ頭の改良事業＝控え直杭式の検討など
- ・岩国臨港道路 室の木地区の基本設計へ＝約 1km を高架橋で検討中
- ・名古屋港 PI の工事現場等を公開＝報道者向け見学会、飛島ふ頭東 R 1 岸壁も
- ・港技コンサル協が総会＝事務局機能の強化など
- ・港湾局 マリンパーク新居浜＝みなとオアシス登録
- ・港湾局 みなとオアシス福良＝登録数 113 箇所
- ・東洋建設 ミャンマー港湾公社が視察＝函館港クルーズ岸壁など
- ・再エネ展示会 海洋エネ最新技術等紹介＝2 万人来場、長崎大、潮流発電など
- ・三井E&S ガントリークレーン 4 基を受注＝インドネシア・ブラワン港向け
- ・NEDO AI 技術開発プロジェクト開始＝土砂運搬、風力分野等
- ・国交省の組織改編＝政策立案審議官等設置